

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL http://www.unitika.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平井 雅英

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 村上 正利 TEL (06) 6281 - 5721

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	106,113	6.4	5,116	152.1	3,806	314.6
14年 9月中間期	113,404	9.6	2,029	54.0	918	64.3
15年 3月期	233,725		8,170		4,489	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,248	114.8	2.62	-
14年 9月中間期	581	26.5	1.22	-
15年 3月期	7,921		16.65	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 40 百万円 14年 9月中間期 129 百万円 15年 3月期 43 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 475,823,392 株 14年 9月中間期 475,937,645 株 15年 3月期 475,900,013 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	360,525	22,477	6.2	47.24
14年 9月中間期	372,522	28,127	7.6	59.10
15年 3月期	365,314	19,657	5.4	41.31

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 475,811,536 株 14年 9月中間期 475,921,978 株 15年 3月期 475,829,190 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	9,362	905	2,559	35,014
14年 9月中間期	11,577	437	14,150	32,357
15年 3月期	16,003	489	21,761	29,024

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	220,000	10,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 36 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社61社及び関連会社11社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンド等の製造・販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売、持分法適用関連会社である日本酢ビ・ポパール(株)はポパール、酢酸ビニルモノマーの製造・販売を行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

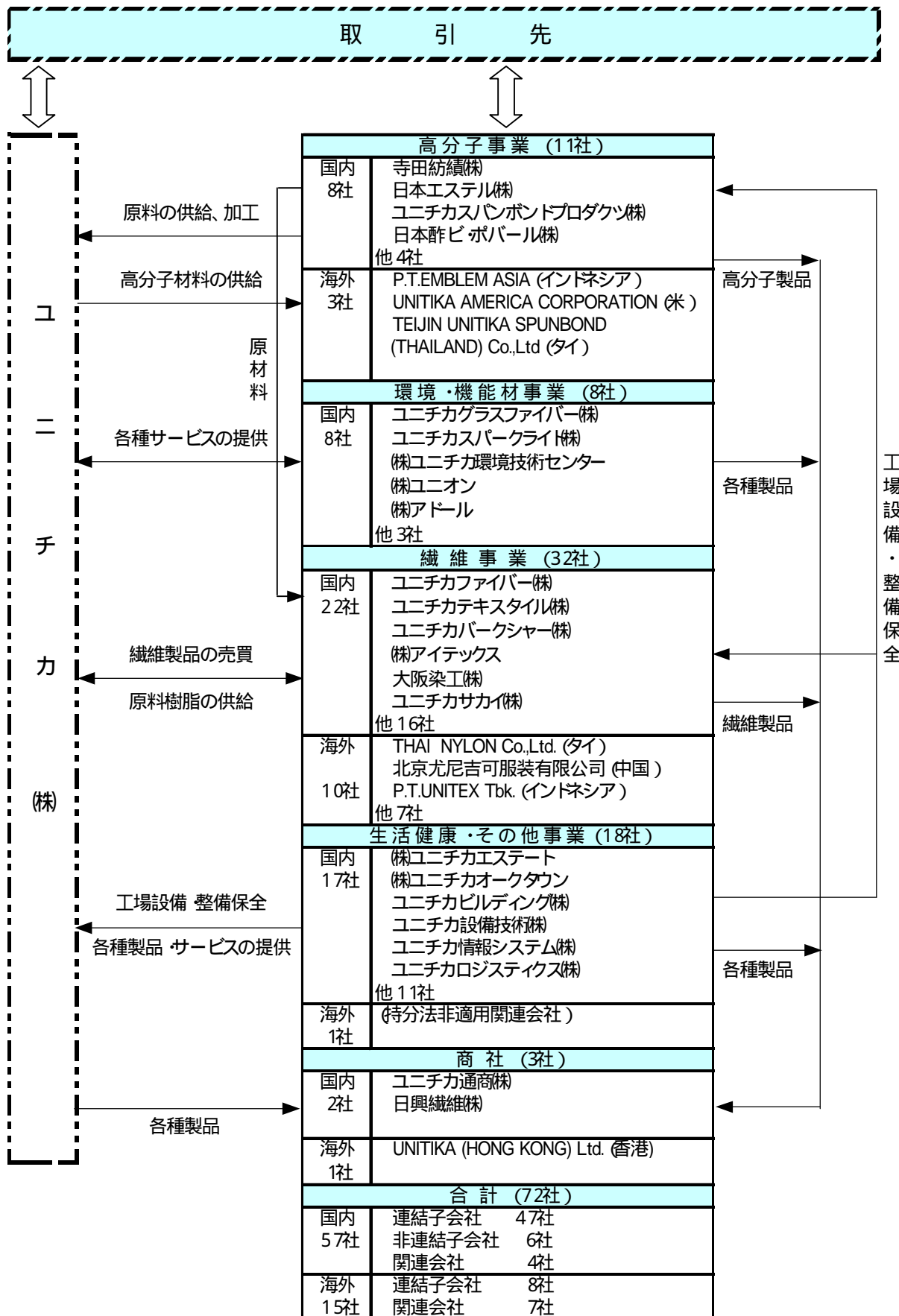
連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカガラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っています。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナピラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社であるユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、大証2部に上場しております。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディに応えるユニークで存在感のある企業」であることを経営ビジョンとしております。当社グループの経営の基本方針である「個」客との共生、ユニークで価値ある商品の提供、環境・健康への貢献、変化する国際マーケットへの積極対応を推進し、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要と考え、内部留保の充実を勘案して決定しております。

(3) 中長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成14年度までの前中期経営計画の反省より、デフレに打ち勝つためのスピーディなコストダウンと営業力の強化、事業収益力の更なる強化、高位安定化、繊維事業における人的資源のコア事業や新事業での活人化、連結経営の強化と連結繰越損失解消による復配体制の確立を課題として踏まえ、新中期経営3カ年計画-グループ・プログラム『飛躍05』-に平成15年4月から取り組んでおります。この中期経営計画『飛躍05』は、次の「4つの強化」と「5つのコストダウン」を基本戦略としています。

- ・ 4つの強化
 - トップシェア、シェア優位事業の維持・拡大
 - 新事業の創出・育成
 - 組織力、営業力の強化
 - アジア戦略の強化
- ・ 5つのコストダウン
 - 繊維事業のスリム化
 - エネルギーコストダウン
 - 生産性向上による製造原価低減
 - 間接部門のスリム化
 - 財務体質の改善

個々の事業戦略及び課題につきましては、次のとおりです。

フィルム事業では、海外子会社のエンブレム・アジアにおいてナイロンフィルム生産設備の増設を行い、高成長する中国・東南アジア市場に対応します。樹脂事業では、独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」の拡販を図るとともに、エンジニアリングプラスチック樹脂の中国・東南アジアでのコンパウンド基地の展開を進めます。不織布事業では、他素材との複合品などスパンボンド差別化品の拡販を進めるほか、新素材のリヨセルスパンレース不織布を投入するなど、販売強化に努めます。「テラマック」については、21世紀の主要な環境低負荷型の次世代総合素材として、広範な事業展開を追求します。

環境事業では、営業力の強化とコスト削減を進めるとともに、繊維ろ過技術や高度処理技術をいかして上下水道ビジネスの拡大を図ります。また、機能材事業では、アモルファス金属繊維の特異な磁気特性を生かした盗難防止システムやタグの販売を拡大するほか、活性炭繊維で住宅環境分野のシックハウス対策商品を開発・投入するなど、高機能品の展開を強化します。

合成繊維事業では、ナイロン分野の再構築を順次進めるとともに、引き続き差別化品の拡販を行い、また、産業資材用途へのシフトを進めます。天然繊維事業では、製品ビジネスを強化し、中国とのオペレーションをフルに活用し収益改善を図ります。

生活健康事業では、経営資源を積極的に投入し、機能性食品・ヘルスケア用品分野などの大型商品による一層の事業拡大を進めます。また、メディカル事業では、カテーテルの製品ラインアップを拡充し、また酵素新商品の販売開始やPOCT（簡易迅速測定）試薬分野への参入により、拡販に努めます。

海外展開については、「上海事務所」を拠点に中国などアジア市場を中心としたグローバル・マーケティングを強化します。

また、当社グループで展開しているトヨタ生産方式の導入による生産性向上活動を一層推進し、コスト競争力の基盤確立を進めます。さらに、有利子負債の削減や遊休資産の活用等を進め、引き続き財務体質の改善を図ります。そのほか、環境貢献対策として大阪ガス株式会社との間で当社宇治事業所に導入することを決定した、天然ガスを燃料とするコージェネレーションシステムについては、平成16年度中の稼働を目指します。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、経常利益はもちろんのこと、経営効率指標であるROAを重視し、中期経営計画『飛躍05』の最終年度である平成17年度でROA4.5%の達成を目標としています。また、財務体質強化の観点からキャッシュ・フローについても重点管理しています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「顧客の信頼と期待にスピーディに応えるユニークで存在感のある企業」という経営ビジョンにつきましては、コーポレート・ガバナンスにおいても共通する基本的な考え方であると位置付けています。コーポレート・ガバナンスにおいては、「迅速な意思決定」「透明性の確保」「コンプライアンスマネジメント」「リスクマネジメント」が重要な要素となるため、これらを追求する経営システムを確立することにより、当社グループはグローバル化する経営環境の中、企業価値を最大化し、成長を続けることができるものと考えます。

当社では、平成12年度に「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入しました。

具体的には、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関とし、戦略・方針決定をスピーディに行うため取締役は10名程度としております。また、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般の基本方針や課題などについて取締役による討議を深める「経営戦略委員会」を設けております。

一方、「マネジメント機能」の強化として、執行役員制度の導入と社長の諮問機関である「執行役員会」の設置により、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っています。また、本年からは、「事業ドメイン」を軸とした体制によるグループ経営の強化に取り組んでおります。

当社の「監査役会」は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。また、グループ経営に対応するために、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」を設け、さらには、リスクマネジメントの観点から「監査室」によるグループ全体の内部監査体制を強化しております。

「法令、国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って行動する」ことを定めた「ユニチカ行動憲章」をさらに深化させ、より具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を平成13年度に制定するとともに、「企業行動委員会」を設置し、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っています。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、長引くデフレの影響により、改善傾向にあるものの高い失業率を示す雇用環境や個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい景況のまま推移しました。海外においては、世界経済に大きな影響力をもつ米国経済に力強さが見られず、また、アジア諸国でもSARSの影響を受けるなど、不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営3カ年計画 - グループ・プログラム『飛躍05』 - をスタートさせ、収益強化やコストダウンに努めた結果、当中間期の売上高は106,113百万円と前年同期比6.4%の減収となりましたが、営業利益は5,116百万円（前年同期比3,086百万円増）、経常利益は3,806百万円（同2,888百万円増）、中間純利益は1,248百万円（同666百万円増）と前年同期比増益となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、ポリエステルフィルム「エンブレット」は、工業用途で市況の回復は見られたものの、差別化品が一部伸び悩みました。一方、ナイロンフィルム「エンブレム」は、国内販売及び海外子会社における販売が好調に推移し、事業全体では増収となりました。樹脂事業では、ナイロン樹脂は原料価格の影響を受けましたが、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」が情報技術、自動車、精密部品関連で順調に拡大し、PET

樹脂も共重合ポリエステルを中心におおむね順調に推移しました。スパンボンド事業では、産業資材分野はカーペット用途が好調に推移しましたが、土木・衛材用途で減収となりました。また、スパンレース綿不織布がメディカル用途、化粧雑貨用途などで伸長したこともあり、事業全体では前期並みの売上高となりました。植物由来の自然循環型材料「テラマック」については、4事業部門（フィルム、樹脂、スパンボンド、繊維）で事業拡大に取り組み、販売量を伸ばしました。

以上の結果、高分子事業の売上高は28,705百万円（前年同期比18百万円減）、営業利益は4,114百万円（前年同期比574百万円増）となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、環境装置向け薬品の重金属固定剤が堅調に推移しましたが、景気回復の遅れと公共工事の削減という厳しい受注環境の中、受注競争激化の影響も受け、事業全体では減収となりました。機能材事業では、活性炭繊維は、鉛除去用フィルター、空気清浄機、マスク用途などで販売を伸ばしましたが、半導体用途のケミカルフィルターは低調に推移しました。アモルファス金属繊維は、国内でセキュリティへの関心が高まる中、ドラッグストアを中心に盗難防止用のタグとゲートシステムの販売に注力しました。また、ガラス関連では、前期に続きガラスビーズが健闘しました。ガラスクロス分野では、携帯電話、携帯機器端末の需要を反映して、ICクロスが販売量を伸ばしました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は13,083百万円（前年同期比2,803百万円減）、営業利益は614百万円（前年同期比11百万円増）となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、不採算分野の縮小やコストダウンに努め、収益基盤の強化を図りました。ナイロンは、各素材とも厳しい状況が続きましたが、エステルは、綿が輸出増により販売を伸ばし、衣料分野で差別化系「Z-10」などが好調でした。衣料繊維分野は、各素材とも低調に推移しました。ビニロンは、欧州向けFRCPビニロン繊維が、高強力品の上市により堅調に推移しましたが、原料価格の上昇や価格競争激化の影響を受けました。天然繊維事業では、衣料分野が消費の低迷と輸入品の影響を受けるなど依然として厳しい状況下で推移しましたが、ニットは新規開拓により、またユニフォームは官需関連を中心として、それぞれ売上げを伸ばしました。

以上の結果、繊維事業の売上高は53,025百万円（前年同期比1,659百万円減）、営業利益は1,376百万円（前年同期比1,047百万円増）となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、保湿・美白効果のあるセラミドが食品やサプリメントに採用されるなど、順調に販売を伸ばしました。また、（1,3）グルカンを豊富に含有する“至宝のきのこ”「ハナビラタケ」の本格的な栽培プラントを本年5月に竣工させ、9月から出荷を始めました。また、ハナビラタケを顆粒状にした健康補助食品「白幻鳳凰」も4月から通信販売を開始し、販売強化に努めました。メディカル事業では、生化学分野は、新規酵素を中心に拡販を図り、売上げを伸ばしましたが、医用材料分野は、自社販売に移行した抗血栓性カテーテルが伸び悩み、事業全体では厳しい業績となりました。

マンション事業では、依然として供給過剰の状況が続く厳しい事業環境の中、フルオーダーシステム等の差別化戦略により健闘しました。またその他では、新製品として耐火スクリーンの大空間タイプが防火設備の一般認定（国土交通省）を受けるなど健闘いたしました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は11,300百万円（前年同期比2,809百万円減）、営業利益は704百万円（前年同期比29百万円増）となりました。

(2) 当中間期の財政状況

総資産は、主として、たな卸資産の削減による減少、売上債権の減少により、前期末に比して4,789百万円減少し、360,525百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少等に、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加により、9,362百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い2,661百万円を支出しましたが、資産の売却に伴う収入を得たことにより、投資活動全体では905百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の返済など有利子負債の削減に努めた結果、2,559百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ5,989百万円増加し、35,014百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
自己資本比率(%)	6.2	7.6	5.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	8.8	8.5
債務償還年数(年)	-	-	15.2
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	4.5	4.3	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

通期の見通し

わが国経済は、株価動向や設備投資に回復の兆しがうかがえるものの、円高などの懸念要因も強く、引き続き厳しいものと予想されます。

このような環境下で、当社グループは、経営課題を着実に実行し、中期経営計画『飛躍05』による業績向上を目指し、顧客の信頼と期待にスピーディに応える事業展開を図ってまいります。平成16年3月期の業績につきましては、売上高220,000百万円、経常利益10,000百万円、当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1～15.3.31)
売 上 高	106,113	113,404	7,291	233,725
売 上 原 価	84,305	90,630	6,325	185,803
売 上 総 利 益	21,808	22,774	965	47,921
販売費及び一般管理費	16,691	20,744	4,052	39,750
営 業 利 益	5,116	2,029	3,086	8,170
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	51	41	9	91
受 取 配 当 金	100	211	110	269
受 取 賃 貸 料	101	184	83	334
有 価 証 券 売 却 益	255	720	465	712
持分法による投資利益	40	129	88	43
そ の 他	862	1,024	161	1,255
営 業 外 収 益 計	1,411	2,311	900	2,707
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	2,047	2,450	403	4,573
そ の 他	674	973	299	1,815
営 業 外 費 用 計	2,721	3,423	702	6,389
経 常 利 益	3,806	918	2,888	4,489
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	12	1,746	1,733	2,306
投資有価証券売却益	-	-	-	911
貸倒引当金戻入額	15	3	12	158
そ の 他	198	358	160	751
特 別 利 益 計	226	2,108	1,881	4,128
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	189	399	210	2,105
投資有価証券評価損	-	192	192	1,565
貸倒引当金繰入額	12	13	1	56
厚生年金基金解散損	-	-	-	12,949
特 別 退 職 金	83	113	29	197
構 造 改 善 費 用	1,993	-	1,993	-
そ の 他	434	845	410	4,558
特 別 損 失 計	2,713	1,564	1,148	21,432
税金等調整前中間(当期)純利益 (は 純 損 失)	1,320	1,462	141	12,814
法人税、住民税及び事業税	728	459	268	829
法 人 税 等 調 整 額	834	297	1,131	5,791
少 数 株 主 利 益	178	124	54	69
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 純 損 失)	1,248	581	666	7,921

[注記事項は別紙参照]

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1,661	1,661	1,661
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,661	1,661	1,661
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	9,985	18,280	18,280
利益剰余金増加高			
中間純利益	1,248	581	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	16,227
計	1,248	581	16,227
利益剰余金減少高			
当期純損失	-	-	7,921
役員賞与	-	10	10
土地再評価差額金取崩額	13	1,959	-
計	13	1,970	7,932
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,750	19,670	9,985

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前中間期 (14.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	36,249	30,484	5,765	34,125
受取手形及び売掛金	55,734	62,819	7,085	58,694
有 価 証 券	51	73	21	73
た な 卸 資 産	54,567	56,956	2,389	63,314
繰 延 税 金 資 産	5,942	6,015	73	1,453
そ の 他	4,767	5,361	593	5,135
貸 倒 引 当 金	188	211	22	209
流動資産合計	157,124	161,499	4,375	162,588
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	32,242	33,269	1,027	34,928
機械装置及び運搬具	27,914	28,799	884	29,510
工具器具及び備品	1,307	1,321	13	1,455
土 地	105,976	106,150	173	106,449
建設仮勘定	2,473	2,053	419	4,830
有形固定資産合計	169,914	171,594	1,679	177,174
(2)無形固定資産				
施設利用権等	823	660	162	625
無形固定資産合計	823	660	162	625
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	19,946	18,349	1,596	19,550
出 資 金	551	568	17	618
長期貸付金	1,004	1,007	2	1,087
繰 延 税 金 資 産	8,165	8,389	224	7,082
そ の 他	4,355	4,604	248	6,316
貸 倒 引 当 金	1,360	1,359	0	2,544
投資その他の資産合計	32,662	31,560	1,102	32,111
固定資産合計	203,401	203,815	413	209,911
繰延資産				
社債発行差金	-	-	-	22
繰延資産合計	-	-	-	22
資産合計	360,525	365,314	4,789	372,522

[注記事項は別紙参照]

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	前中間期 (14.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	33,137	37,008	3,871	36,361
短期借入金	102,763	106,667	3,903	109,311
一年以内返済予定長期借入金	37,484	43,498	6,014	55,874
一年以内償還予定社債	-	1,500	1,500	1,500
未払法人税等	695	457	237	437
賞与引当金	1,990	1,977	12	2,277
完成工事補償引当金	48	187	139	266
その他の	23,543	24,521	978	15,036
流動負債合計	199,661	215,818	16,157	221,065
固定負債				
社債	500	500	-	700
長期借入金	97,496	88,862	8,634	82,659
土地再評価に係る繰延税金負債	18,337	18,327	9	18,311
退職給付引当金	9,396	9,927	531	9,053
役員退職慰労引当金	533	660	127	633
連結調整勘定	21	-	21	-
その他の	8,484	8,425	58	7,906
固定負債合計	134,769	126,704	8,065	119,264
負債合計	334,430	342,522	8,092	340,329
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,618	3,133	484	4,065
(資本の部)				
資本金	23,798	23,798	-	23,798
資本剰余金	1,661	1,661	-	1,661
利益剰余金	8,750	9,985	1,234	19,670
土地再評価差額金	7,134	7,120	13	25,268
その他有価証券評価差額金	333	1,301	1,634	1,164
為替換算調整勘定	1,689	1,627	62	1,762
自己株式	9	8	1	3
資本合計	22,477	19,657	2,819	28,127
負債、少数株主持分及び資本合計	360,525	365,314	4,789	372,522

[注記事項は別紙参照]

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (は 純 損 失)	1,320	1,462	12,814
減 価 償 却 費	4,169	4,646	9,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	23	43
支 払 利 息	2,047	2,450	4,573
固 定 資 産 売 却 益	12	1,746	2,306
投資有価証券評価損	-	192	1,565
投資有価証券及び有価証券売却損益	255	720	1,623
売上債権の減少額	7,168	21,189	14,764
たな卸資産の減少額	2,480	51	5,758
仕入債務の減少額	3,885	11,557	9,686
そ の 他	2,061	1,437	12,355
小 計	10,981	14,553	22,138
利息及び配当金の受取額	186	280	433
利息の支払額	2,084	2,709	4,904
法人税等の支払額(又は繰戻額)	278	546	1,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,362	11,577	16,003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	227	825	1,074
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	33	124	1,741
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	1,256	1,607	2,631
有形固定資産の取得による支出	2,661	4,695	7,100
有形固定資産の売却による収入	293	3,613	4,138
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	-	2,058
そ の 他	10	789	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	437	489
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)	3,992	15,432	12,556
長期借入れによる収入	20,081	16,220	46,244
長期借入金の返済による支出	17,459	45,754	80,505
社債の償還による支出	1,500	-	-
少数株主の増資引受による払込額	310	-	-
そ の 他	-	49	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559	14,150	21,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	143	350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,989	2,279	5,618
現金及び現金同等物の期首残高	29,024	34,637	34,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	5
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,014	32,357	29,024

[注記事項は別紙参照]

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

中間期末現在の連結子会社は55社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカ通商(株) 他）で、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は連結子会社同士の合併による減少1社（ユニチカテクノスタフ(株)）であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他）及び関連会社11社のうち10社（主要会社：日本酢ビ・ポパール(株)、(株)アドル 他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレムアジア、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装有限公司の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

 その他有価証券

 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっています。

 時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務（一部の子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主として9年）による定額法により処理しています。

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金：役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	253,622 百万円	250,348 百万円	254,791 百万円
2.受取手形割引高	2,462 百万円	3,608 百万円	4,176 百万円
3.保証債務	1,995 百万円	2,132 百万円	2,338 百万円
4.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間期	前 期	前中間期
現金及び預金勘定	36,249 百万円	30,484 百万円	34,125 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,234 百万円	1,459 百万円	1,767 百万円
現金及び現金同等物	35,014 百万円	29,024 百万円	32,357 百万円

(リース取引に関する事項)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
取得価額相当額	3,534 百万円	4,284 百万円	8,249 百万円
減価償却累計額相当額	2,209 百万円	2,656 百万円	5,110 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,325 百万円	1,627 百万円	3,138 百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1 年 内	413 百万円	524 百万円	1,112 百万円
1 年 超	912 百万円	1,102 百万円	2,025 百万円
合 計	1,325 百万円	1,627 百万円	3,138 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	312 百万円	624 百万円	646 百万円
減価償却費相当額	312 百万円	624 百万円	646 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
.売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	28,705	13,083	53,025		11,300	106,113	-	106,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,704	192	166		1,278	3,342	(3,342)	-
計	30,410	13,275	53,191		12,578	109,456	(3,342)	106,113
.営業費用	26,295	12,661	51,815		11,874	102,646	(1,649)	100,996
営業利益	4,114	614	1,376		704	6,810	(1,693)	5,116

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,796百万円であります。

前中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
.売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	28,724	15,886	54,684		14,109	113,404	-	113,404
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,152	126	138		1,329	3,746	(3,746)	-
計	30,876	16,012	54,822		15,439	117,151	(3,746)	113,404
.営業費用	27,336	15,409	54,492		14,764	112,003	(628)	111,375
営業利益	3,539	603	329		675	5,148	(3,118)	2,029

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,297百万円であります。

前 期(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
.売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	56,642	34,856	111,417		30,809	233,725	-	233,725
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,042	337	271		2,388	7,040	(7,040)	-
計	60,684	35,194	111,688		33,198	240,765	(7,040)	233,725
.営業費用	53,877	32,969	109,622		31,610	228,079	(2,525)	225,554
営業利益	6,807	2,225	2,066		1,587	12,686	(4,515)	8,170

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は4,772百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
海外売上高	15,161	15,405	30,963
連結売上高	106,113	113,404	233,725
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	13.6%	13.2%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当中間期(15.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	10,800	11,368	567
債 券			
国債・地方債等	14	14	0
社 債	11	11	0
そ の 他	51	51	0
合 計	10,878	11,446	567

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,932 百万円

前中間期（14.9.30 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	13,488	11,774	1,714
債 券			
国債・地方債等	14	14	0
社 債	11	11	0
そ の 他	73	73	0
そ の 他	449	235	214
合 計	14,037	12,109	1,928

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 989 百万円

前 期（15.3.31 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	442	541	99
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	10	10	0
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	467	567	99
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	11,235	8,901	2,333
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1	0	0
	そ の 他	73	73	0
	そ の 他	197	197	-
	小 計	11,507	9,173	2,333
合計		11,974	9,740	2,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,934 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間期(15.9.30現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前中間期(14.9.30現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期(15.3.31現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

平成16年3月期 中間決算短信 補足資料(連・単共通)

1. 業績及び16年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	14/3	年 間	258,898	9,575	5,125	1,326
	14/9	半 期	113,404	2,029	918	581
	15/3	年 間	233,725	8,170	4,489	7,921
	15/9	当中間期	106,113	5,116	3,806	1,248
	16/3	年間(予想)	220,000	14,000	10,000	3,500
単 体	14/3	年 間	99,829	3,928	3,155	1,603
	14/9	半 期	43,605	758	1,411	1,566
	15/3	年 間	88,575	3,014	2,515	6,676
	15/9	当中間期	42,715	2,441	2,013	815
	16/3	年間(予想)	88,000	6,000	5,000	2,000
連単倍率	14/3	年 間	2.59	2.44	1.62	-
	14/9	半 期	2.60	2.68	0.65	0.37
	15/3	年 間	2.64	2.71	1.78	-
	15/9	当中間期	2.48	2.10	1.89	1.53
	16/3	年間(予想)	2.50	2.33	2.00	1.75

2. 設備投資・減価償却費(有形固定資産)

(百万円)

		設備投資		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
14/3	年 間	19,495	31,675	10,919	5,530
14/9	半 期	3,151	2,303	4,567	2,659
15/3	年 間	5,482	4,005	9,440	5,589
15/9	半 期	2,832	815	4,099	2,075
16/3	年間(予想)	6,100	2,143	8,700	4,350

3. 研究開発費

(百万円)

		研究開発費	
		連 結	単 体
14/3	年 間	3,496	2,783
14/9	半 期	1,564	1,333
15/3	年 間	3,840	2,597
15/9	半 期	1,382	1,166

4. 有利子負債・金融収支(含む割引手形)

(百万円)

		有利子負債(期末)		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
14/3	年 間	268,340	184,490	4,897	1,703
14/9	半 期	254,221	183,397	2,196	535
15/3	年 間	244,637	176,519	4,212	1,700
15/9	半 期	240,707	174,631	1,895	964

5. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
14/3	年間	13,156	8,250	3,139	34,637
14/9	半期	11,577	437	14,150	32,357
15/3	年間	16,003	489	21,761	29,024
15/9	半期	9,362	905	2,559	35,014

6. セグメント情報（連結）

（百万円）

		高分子	環境・機能材	繊維	生活健康・他	消去・全社	連結
14/3	外部売上高	61,561	39,913	118,493	38,929		258,898
	構成比(%)	23.8	15.4	45.8	15.0		100.0
	営業利益	7,376	3,080	1,617	3,569	6,068	9,575
	構成比(%)	77.0	32.2	16.9	37.3	63.4	100.0
14/9	外部売上高	28,724	15,886	54,684	14,109		113,404
	構成比(%)	25.3	14.0	48.2	12.4		100.0
	営業利益	3,539	603	329	675	3,118	2,029
	構成比(%)	174.4	29.7	16.2	33.3	153.7	100.0
15/3	外部売上高	56,642	34,856	111,417	30,809		233,725
	構成比(%)	24.2	14.9	47.7	13.2		100.0
	営業利益	6,807	2,225	2,066	1,587	4,515	8,170
	構成比(%)	83.3	27.2	25.3	19.4	55.3	100.0
15/9	外部売上高	28,705	13,083	53,025	11,300		106,113
	構成比(%)	27.1	12.3	50.0	10.6		100.0
	営業利益	4,114	614	1,376	704	1,693	5,116
	構成比(%)	80.4	12.0	26.9	13.8	33.1	100.0
16/3 (予想)	外部売上高	58,000	30,000	109,000	23,000		220,000
	構成比(%)	26.4	13.6	49.5	10.5		100.0
	営業利益	9,000	2,700	3,000	1,800	2,500	14,000
	構成比(%)	64.3	19.3	21.4	12.9	17.9	100.0

7. 人員

（人）

	連結	単体
14/3	6,544	1,345
14/9	6,158	1,215
15/3	5,936	1,118
15/9	5,596	1,068